

アセアン・レポート

2022年8月号

《今月号のメニュー》

◆ 今月のシンガポルトピックス

「シンガポールの政治動向について」

◆ 今月のバンコクトピックス

「タイのキャッシュレス決済の状況について」

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポールトピックス

「シンガポールの政治動向について」

現在、シンガポールで首相を務めているリー・シェンロン首相は、かねてから 70 歳までに政界を退く意向を示しており、数年前から誰が次期首相の座に就くのか、当地では注目が集まっていました。

2018 年 11 月、政権与党の人民行動党（The Peoples Action Party、以下 PAP）の若手政治家が集まるグループで協議の末、当時の財務相ヘン・スイキャット氏が次期首相候補として選出され、リー首相からの政権移譲に向けて準備が進むと見られていました。



リー・シェンロン首相
（出所：シンガポール地元紙）

しかし、2020 年の新型コロナウイルスの世界的な大流行を受け、シンガポール経済は 19 年ぶりにマイナス成長に陥るなど、大きな打撃を受けました。このようななかで 2020 年 7 月に行われた国会議員選挙では、PAP の得票率が過去 3 番目に低く、議席数の割合も後退するなど苦戦を強いられました。その後、2021 年 4 月に、ヘン・スイキャット氏は、自身の年齢を理由に次期首相候補の座を降りることを明言し、候補者選びは振り出しに戻りました。

次期首相候補に関する様々な憶測が飛び交うなか、2022 年 4 月、リー首相は当時の財務相ローレンス・ウォン氏と 2 人揃って会見に臨み、ウォン氏を PAP の次期指導者に選任した旨を発表しました。長期に亘る次期首相の候補選びに漸く終止符が打たれ、国民の間では次期首相に対する期待が高まっています。

今回のシンガポールトピックスでは、シンガポールの政治動向についてレポートしてまいります。

1. シンガポールの政治体制

まずはシンガポールの政治体制について説明します。シンガポールには地方議会がなく、国会のみが存在します。国会は一院制で、1965 年の建国以来、与党の PAP が 9 割以上の座席を確保し続けています。国会議員の任期は 5 年で、定数は 104 名（2020 年選挙の全議席数）となっています。

シンガポールは大統領を国家元首とする共和制国家で、大統領は国民の直接選挙で選任され、任期は 6 年です。行政権は内閣が有しており、以前は国会が大統領を選出していたため、儀礼的な色彩の強い存在でしたが、現大統領は予算や政府機関の長の

任命に対する拒否権等を有しています。現大統領のハリマ・ヤコブ氏は 2017 年 9 月に就任し、同国初の女性大統領として話題になりました。

内閣の長である首相には、初代首相で「建国の父」と呼ばれる故リー・クアン・ユー氏の長男・リー・シェンロン氏が 2004 年 8 月に就任しており、建国以来、政界ではリー一族が絶大なる影響力を持っています。

なお、選挙権は 21 歳以上のシンガポール国民に付与されています。義務投票制のため、投票を棄権した場合には選挙人名簿から削除される仕組みとなっています。期日前投票は行われず、投票日が平日の場合は国民の祝日となるため、投票率は 93～95%前後と高く、国民の多くが政治に関心を寄せています。

2. 次期首相候補選びの変遷

前述の通り、リー首相はかねてから 70 歳までに首相の座を退き、政界を引退する意向を示していました。シンガポールでは、建国以来、政治の安定性を維持するため現首相が退く数年前から次期首相候補を決めています。PAP 内には、今後政権を牽引していく予定の若手政治家たちで「fourth generation team (以下、4G)」と呼ばれるグループが組織され、このグループを中心に次期首相候補を選定することになりました。

2018 年、このチームが当時の財務大臣のヘン・スイキャット氏を全会一致でリーダーに選出したと発表しました。この発表を受け、同年 11 月に同氏は PAP で序列 2 位の書記長第 1 補佐に就き、2019 年 5 月には副首相兼財務相に任命されました。



ヘン・スイキャット氏
(出所：シンガポール地元紙)

このままヘン氏が次期首相候補として、リー首相が 70 歳を迎える 2022 年に向けて徐々に引継ぎが進むと見られていました。しかし、2020 年初めに新型コロナウイルスが大流行し、シンガポールにおいても一時「サーキットブレーカー」と呼ばれるロックダウンに近い措置が講じられました。また、その後も厳しい活動制限が続いたため、シンガポール経済は大きな打撃を受けました。

このようななか、政府は当初 2021 年 4 月までに行われる予定であった国会議員選挙を 2020 年 7 月に前倒しで実施しました。前倒しの背景としては、コロナ禍で通常の選挙活動ができないため、野党が苦戦を強いられることなどが狙いだったとも言われています。しかし、選挙結果は PAP の得票率が前回の 69.9%から 61.2%へと大幅に低下したほか、議席数も 9 割 (93 議席中 83 議席) をかろうじて確保したものの、野党が過去最多となる 10 議席を獲得するなど、厳しいものとなりました。また、ヘン氏の選挙

区では PAP の得票率が 53.4%と前回の選挙から 7.3 ポイントも下がり、PAP が僅差で勝利したものの、野党の労働党に対し苦戦を強いられたことから、同氏に対する不信任の表れではないかと、現地で報じられました。

そして、2021 年 4 月、ヘン氏は次期首相候補の座を辞退することを発表しました。ヘン氏は辞意の理由を自身の年齢から長期政権を維持することが難しいと判断したためと述べましたが、実際は 2020 年 7 月の総選挙で PAP が苦戦を強いられ、選挙責任者であった同氏の党内求心力が低下したことが影響したと見られています。このヘン氏の辞退により、次期首相候補選びは振り出しに戻るようになりました。

国民の間で様々な憶測が飛び交うなか、2022 年 4 月、リー首相が当時の財務相ローレンス・ウォン氏を PAP の次期指導者に選出したと発表し、両名が揃って会見を行いました。

リー首相は PAP 内の政治家からヒアリングを行い、ウォン氏の支持率が圧倒的に高かったことや、ウォン氏が財務相に加えて新型コロナウイルス対策チームの共同議長を務めており、その実績が評価されたことなどを選出の理由として挙げました。



会見の様子（左：リー首相、右：ウォン氏）
（出所：シンガポール地元紙）

ウォン氏は貿易産業省の官僚出身で、リー首相の首席秘書官を務めた後、2011 年に政界に転身し、文化・社会・青年相、国家開発相、教育相を歴任し、ヘン氏の後任として財務相に就任した経歴を持っています。

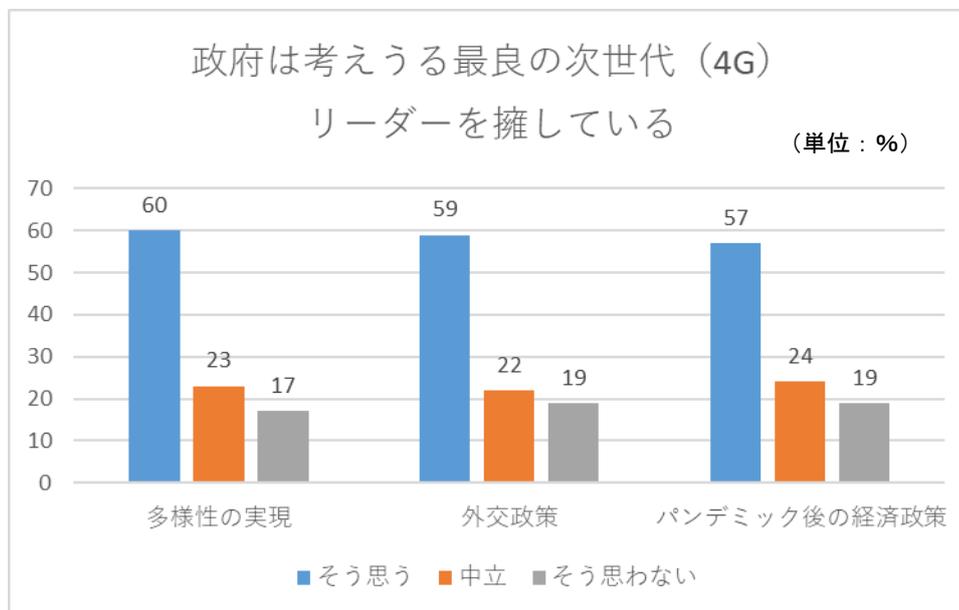
2022 年 6 月には副首相を兼務するなど、徐々に次期首相候補としての地位を確固たるものにしており、今後は 2025 年までに実施する予定の国会議員選挙前後の首相就任に向けて政権移譲が進むと見られています。

3. 国民からの期待

庶民出身の政治家を自称するウォン氏ですが、国民は今回の発表をどのように受け止めているのでしょうか。そのヒントになるものが、7 月中旬にシンガポール国立大（NUS）とリー・クアンユー公共政策大学院研究所（IPS）が公表した世論調査の報告書です。本調査は 2022 年 4 月～5 月の間に、20 歳以上の男女、約 1,000 人を対象に行われ、回答者の約 6 割が「シンガポールは考えうる最良の次世代（4G）リーダーを擁している」と考えていることが明らかになりました。また、本調査はウォン氏が 4G

のリーダーに選出された後に行われたもので、実質的にウォン氏の支持率を問うものだと話題になりました。

具体的な調査の内容ですが、①多様性の実現、②外交、③パンデミック後の経済政策、の3つの観点から「シンガポールは考える最良の次世代（4G）リーダーを擁しているか」を回答者に尋ねたところ、結果は下表の通りとなりました。



(出所：IPSの公表資料を元に筆者作成)

なお、学歴別では大学以上の学歴を有する層からの「そう思う」という回答が59%と最も高く、中等教育より上・学位未満が44%、中等教育以下が49%と、学歴が高い層からの支持が高いことが分かります。

また、物価上昇や消費税増税など生活費の上昇に不安を抱える程度で分析を行うと、心配度が低い層（高所得者層）の「そう思う」という回答が66%と高い一方、心配度が高いまたは中程度（中・低所得者層）は46%とその差がさらに大きくなります。

この世論調査の結果から、PAPが2025年に予定されている次回の国会議員選挙で支持率を上げるためには、中等教育以下や低所得者層の国民からの支持を集める必要があることが分かります。ウォン氏はSNSなどを活用しながら、庶民派の政治家であることをアピールしていますが、その効果が問われることになりそうです。



庶民が集うホーカー（屋台村）で食事をしているウォン氏の様子
(出所：ウォン氏のInstagram)

4. おわりに

1965年の独立以来、初代首相の故リー・クアン・ユー氏と現首相のリー・シェンロン氏が政権の要職を務めてきました。2025年に実施される国会議員選挙でリー首相が政界を引退することになった場合、初めてリー一族不在の政権が樹立され、シンガポール政治は大きな転換点を迎えると言えます。

2022年4月に本格的に経済活動が再開し、ほぼ全ての国・地域との往来が解禁されましたが、コロナ禍で発生した外国人労働者を中心とする人手不足や、建設工事の遅延など、今後解決すべき課題は多く残されています。そうした課題にどのように対応していくのか、ウォン氏の政治的手腕が問われることになりそうです。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所は、今後も、シンガポールを初めとしたASEAN地域の様々な情報を提供してまいります。お気軽にご相談ください。

今月のバンコクトピックス

「タイのキャッシュレス決済の状況について」

「キャッシュレス決済」とは文字通り「現金を使わずに支払いを済ませる方法」のことを指します。日本では 2018 年 7 月に「キャッシュレス推進協議会」が設立され、キャッシュレス決済の普及とその推進を行っています。また、経済産業省は、毎年日本のキャッシュレス決済比率の算出結果を発表しています。2022 年 6 月に発表された 2021 年のキャッシュレス決済比率は、クレジットカードでの決済がキャッシュレス決済全体の約 85%を占めています。このように日本のキャッシュレス決済は、「クレジットカード」が中心であることが分かります。

タイでも同様にキャッシュレス化が進んでいますが、日本とは異なるかたちでキャッシュレス決済が普及しています。今回のバンコクトピックスではタイのキャッシュレス決済の状況をレポートいたします。

1. タイのキャッシュレス決済の現状

タイでは 2020 年時点の人口約 6,980 万人のうち、銀行口座保有者の比率は約 81%、クレジットカードの保有率は約 37%となっています。日本の銀行口座保有者の比率が約 97%、クレジットカードの保有率が約 85%であることを勘案すると、タイにおけるクレジットカード保有者の割合は日本と比較すると低位となっています。

タイでもキャッシュレス決済が浸透しつつありますが、クレジットカードの保有比率が低いこともあり、各銀行が提供する「スマートフォン用のアプリ」がキャッシュレス決済の浸透に一役買っています。

アプリでは残高照会や振込、キャッシュカードを使用しない ATM での現金引出し、QR コード決済などを行うことができます。

また、他行間であっても少額の銀行間振込は無料であるほか、公共料金の支払いや外国送金の取扱が可能であることなど、日本の銀行が提供するアプリと比較すると利便性が高いことが特徴です。

タイにおいて一般的に考えられているキャッシュレス決済のメリットは以下の通りです。

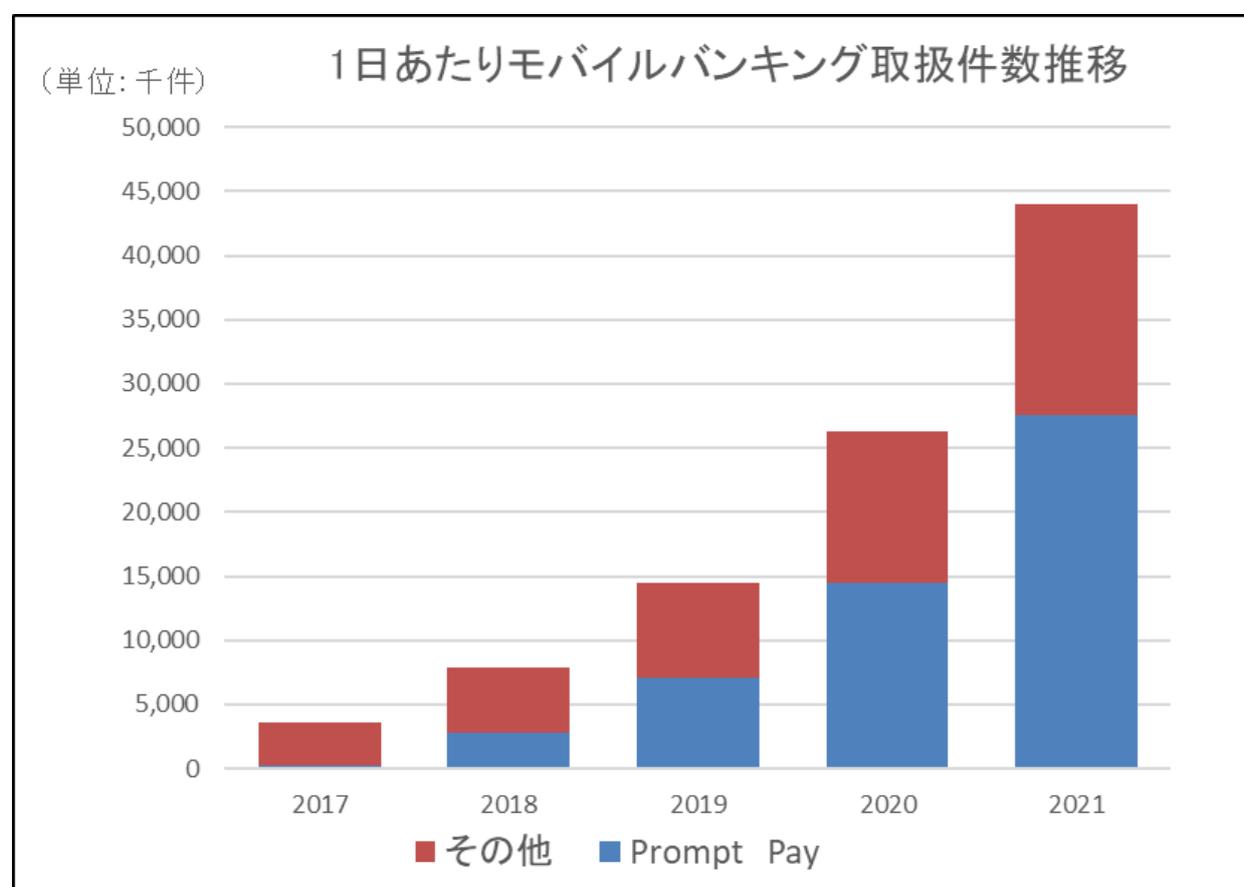
【タイにおけるキャッシュレス決済のメリット】

消費者側	店舗側
現金の持ち歩き不要	現金の管理コスト削減
銀行アプリで使用履歴の把握が可能	QR コード決済であれば専用の端末不要
手数料が不要	偽札を使用されるリスクが軽減
簡易かつスピーディーな支払い可能	顧客対応時間の削減

2. キャッシュレス決済普及に向けた政府の取り組み

2015年、タイ政府はキャッシュレス決済を促進させるために「国家電子決済マスタープラン」を策定しました。そのマスタープランのなかで、中心的な役割を果たしているものが「Prompt pay」と呼ばれるタイ国内の電子決済システムです。「Prompt pay」は、銀行口座に紐づけられた電話番号や個人IDを用いてATMや各銀行のアプリをつうじて送金等を完結することが可能です。また、送金手数料は、少額であれば無料、最大20万バーツ（約740千円）までであれば手数料10バーツ（約37円）と日本の振込手数料と比較すると安価に設定されています。さらに「Prompt pay」はアプリなどでQRコードを読み取ることで決済することも可能となっています。

タイではこの「Prompt pay」の普及のため、QRコードの規格を統一しており、タイ国内のどの銀行アプリを使用してもQRコード決済が可能となっています。この「Prompt pay」によるQRコード決済は、飲食店やスーパーマーケットのみならず、街中の屋台やタクシーなどでも利用が可能となっているなど、幅広く浸透しています。このような状況のなか、登録者数と利用件数は毎年増加しており、2021年の登録者数は人口の約85%にも達し、1日あたりの取扱件数は約2,700万回とその存在感が増しています。



(出所：タイ中央銀行)

街中の屋台の様子（筆者撮影）



掲示されている QR コード



また、タイ政府は更なる利用者増加のため、税金の還付金も「Prompt pay」で受取可能とするなど利便性拡大に努めています。このような政府の取組の成果もあり、「Prompt pay」を組み込んだアプリの利用は、タイでのキャッシュレス決済の中心としての役割を果たしています。

その他にも民間企業が提供する「Rabbit Line Pay」や「True Money Wallet」などのキャッシュレス決済も浸透し始めており、店舗のみならずオンラインストアなどでも幅広く導入されています。

3. おわりに

タイでは政府が主導し、キャッシュレス化に向けた各種施策、特に国内間送金の簡素化や QR コード決済の統一化など、決済インフラの構築などを中心に取り組んできています。決済インフラを構築し、利便性の向上によりキャッシュレスを浸透しつつあるタイの取り組みは同様にキャッシュレス化の進展を目指す日本でも参考に出来るかもしれません。

バンコク駐在員事務所では、今後も、タイの政治・経済の情報についてご提供するとともに、現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先などについてお気軽にご相談ください。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、時事通信、各種新聞報道